

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市民センター構想に関する事務						継続		
コード	24	-	24	-	01	-	00	予算事業名	市民センター・出張所等管理
担当部署	市民部	市民センター推進室	市民センター推進担当					予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 06

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	6章	人と人のつながりを感じ、安全で安心して暮らせるまち	実施計画事業名	仮称地区市民センター構想の推進	
方向性(節)	1節	れあいと思いやりのある地域社会の形成	個別計画等の名称	なし	
施策	1	地域コミュニティ活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	コミュニティ施設の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域活動支援の充実と、事務の効率化を進めるため、出張所と公民館機能を見直し、地域づくりの拠点施設となる、(仮称)地区市民センターの設置実現に向けた検討を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域活動支援の明確化と、出張所と公民館の課題等の整理を行い、市民サービスの向上を目指した、より効果的・効率的な組織である(仮称)市民センターの設置に向けた検討を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	0	0	0	0	0	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	0	0	0	0	0	0
人件費 B	8,071	6,603	8,071	8,071	8,071	8,071
総コスト(C=A+B)	8,071	6,603	8,071	8,071	8,071	8,071
正規職員(1年間の従事人数)	1.10人	0.90人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	8,071	6,603	8,071	8,071	8,071	8,071

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	川越市出張所等機能見直し検討委員会	1	2	2	6	4	26年度 0
	指標の定義・説明	川越市出張所等機能見直し検討委員会の開催回数					
活動	個別課題に係る検討会議	0	0	7	0	20	26年度 0
	指標の定義・説明	関係課長会議と関係職員によるプロジェクト会議の開催回数					
活動	市民等からの意見聴取	0	0	0	3	3	26年度 0
	指標の定義・説明	懇話会等の開催回数、市民意見公募回数、説明会等の開催回数					
成果	(仮称)地区市民センター設置数	2	2	2	2	2	26年度 11
	指標の定義・説明	出張所と公民館を組織統合した施設数(試行も含む)					

指標に基づく評価

本来であれば、構想の進展状況を測る定性的な指標を設定すべきものであるが、設定が困難であることから、代理指標として検討会等の回数を設定しているものである。検討回数については、新たに判明した課題等の内容により大きく影響されるものの、経年比較で減少が見られないことから、事業が着実に推進されているものと推測される。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
市民センター構想については、教育委員会部局で進めている公民館のあり方の検討と深く関わっていることから、相互に連携し効率的な検討を進める必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
近隣の自治体では、人口規模が同程度の所沢市で平成22年度から同様な取り組み(まちづくりセンターの設置)を実施している。地域環境など川越市と異なる部分も多くあるが、最大の課題としては、地域への十分な事前説明と地域の理解、及び、センター化後の取り組みとのことであり、本市の課題認識と一致していることから先進事例として着目していきたい。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
当施策に代わる、協働によるまちづくりをすすめるための仕組みづくりが必要となるが、他に適当な施策が見当たらないことから、当事業を廃止又は縮小した場合、協働によるまちづくりの推進に少なからずマイナスの影響を与える可能性がある。	

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		市民部				市民センター推進室	市民センター推進担当
事務事業名称		24	24	01	00	市民センター構想に関する事務	
今後3年間の方向性	25年度	継続		(省略)			
	26年度	継続		当構想の主要な施策である、地域づくりを推進するための環境整備(市民センターの設置)が、平成26年度当初に完了する予定であることから、事務の内容を見直し、以後は、効果的・効率的な地域づくり支援に向けた事務に特化させる必要があるため。			
	27年度	継続		(平成26年度に見直しを図った)事務を継続していく。			